『政府政策の統一的な厚生分析』（ヘルデン＆スプリング-カイザー、2020）をわかりやすく論じる

Report and Discussion on “Unified Welfare Analysis of Governmental Policies” (Helden,N. and Springer-Keyser, B.)

佐々木亮[1]

国際開発センター[2]

1. 米国ウェスタンミシガン大学評価学博士（Ph.D）。米国ニューヨーク大学公共行政学修士（公共政策分析）（MPA）。経済学はニューヨーク大学経済学大学院と行政学大学院で履修。

2. 1971年設立。創設者は大来佐武郎（経済学博士。元・外務大臣）。大川一司（一橋大学名誉教授。主書『日本経済分析』(1962)）、原洋之助（東京大学名誉教授。主著『開発経済論』(1996)）などが在籍。

1.

1999年のアメリカ評価学会の年次大会で次の議論があった。公共政策を費用便益評価すべきかどうか、つまり貨幣価値換算して比較検討すべきかどうかについての議論である。

- 「インパクト評価でやめておくべきで、貨幣価値まで計算すべきではない。貨幣価値に換算できないからこそ公共事業として実施しているのだ」

（バンダービルド大学のマーク・リプセイ（**Lipsay, M.**）の発言）

「自治体などの意思決定者は、セクターをまたがって予算配分を決定する必要に迫られる。その際、完全ではないにしても、貨幣価値に換算してあれば比較が可能になるので、意思決定者に有益な情報を提供する」

（サウスカリフォルニア大学のジョー・ホーリイ（**Wholey, J.**）の発言）

2. 本報告の意義

2020年の経済学ジャーナルに注目すべき論文が掲載された。中室牧子教授が国会で紹介したこの論文をわかりやすく解説・報告して論じる。

慶応大学の中室牧子教授＝本人提供

中室牧子・慶大教授が参院予算委 公聴会 で発言した主な内容

3月8日の参院予算委の公聴会では、3～5歳児の 保育料 を無償化する「 幼児教育 ・保育の無償化」について、議論が交わされました。有識者として出席した 慶応義塾大学 の中室牧子・ 総合政策学 部教授の発言の要旨は下記の通りです。

中室牧子教授の委員会での報告の記事： https://www.asahi.com/articles/ASQ3S5SXZQ3KDIFI00X.html

3. 論文の概要

過去半世紀にわたるアメリカ合衆国の**133**の歴史的な政策変更について、費用対効果分析を行った。

表 1:分析対象の政策カテゴリー(別添2と5に詳細を記載している)

A. 教育	就学前教育、12 年の義務教育、大学教育、職業訓練
B. 社会保障	健康保険、失業保険、障碍者保険
C. 現物給付	居住費バウチャー、食品購入券
D. 税金・現金給付	最高税率の設定、勤労所得控除（EITC）注1、要扶養児童家庭扶助（AFDC）注2
E. 福祉改革	福祉改革

a：EITC：Earned Income Tax Credit（勤労所得税額控除は勤労を前提に所得に応じた財政援助）

b：AFDC ：Aid to Families with Dependent Children（被扶養児童のいる家庭への財政援助。米国の生活保護制度の一つ）

各政策について因果関係の推定を行った（**RCT**が多かった）。そのあと次を計算した。

$$\text{費用一単位あたりの価値} = \frac{\text{その政策が受給者に与える便益}}{\text{政策の費用}}$$

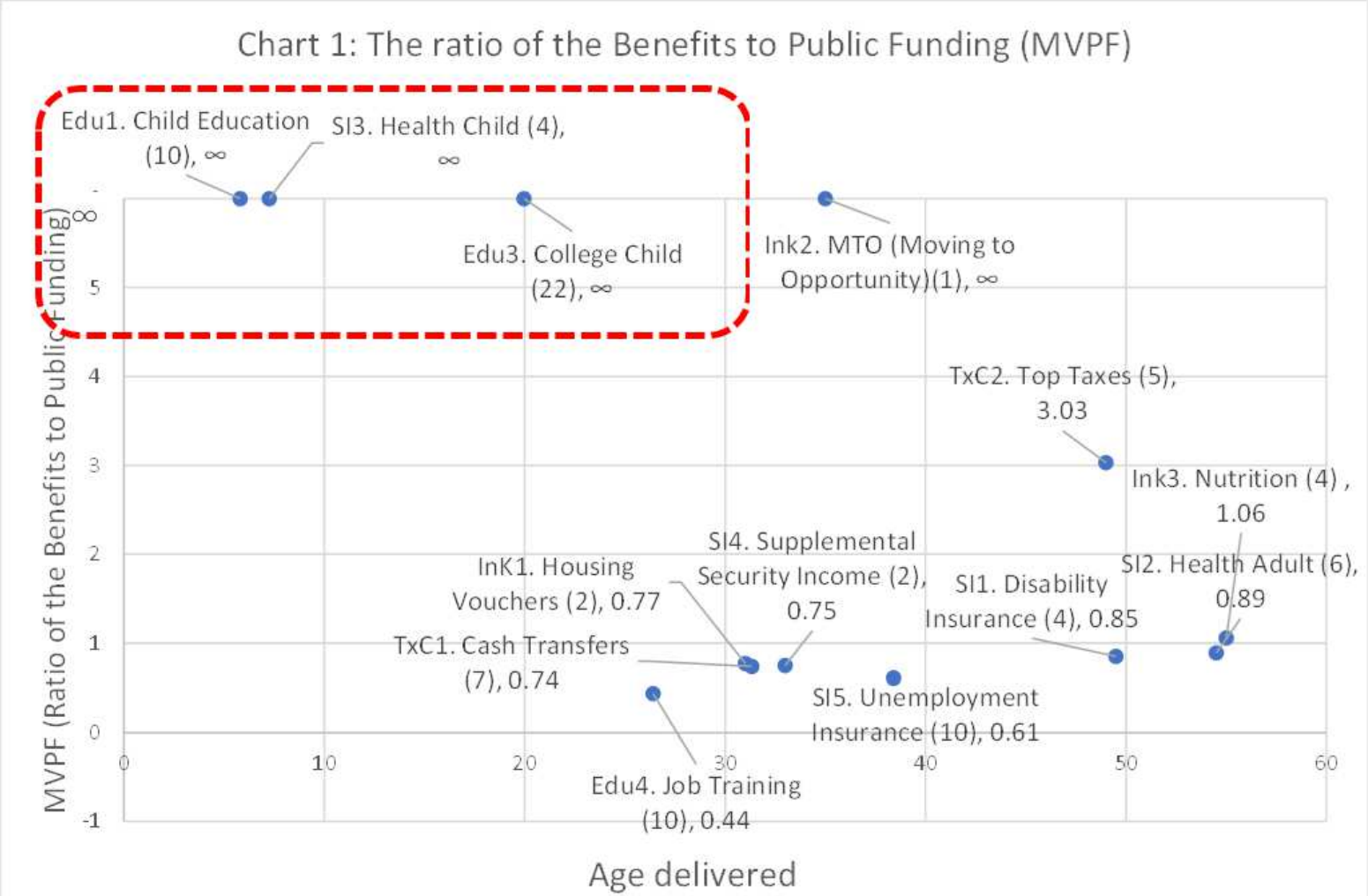
（注）分子の「便益」は、通常、効果の数量 x 効果の単価で計算される。

・やや正確に言うと・・

MVPF（公的資金の限界価値） ＝ $\dfrac{\text{その政策が受給者に与える便益（Benefit。「支払い意思額」）}}{\text{政策の費用（Cost。主に政府支出額＋政府予算への長期的影響など）}}$

元論文の説明：『・・・2つの理由でMVPFが伝統的な費用便益分析よりも良いと主張できるが、実際のところ、MVPFと伝統的な費用便益分析は、類似の結論を生み出すことが普通である。』

図1：MVPF（公的資金の限界価値）と対象年齢のグラフ（政策のサブカテゴリーごと）

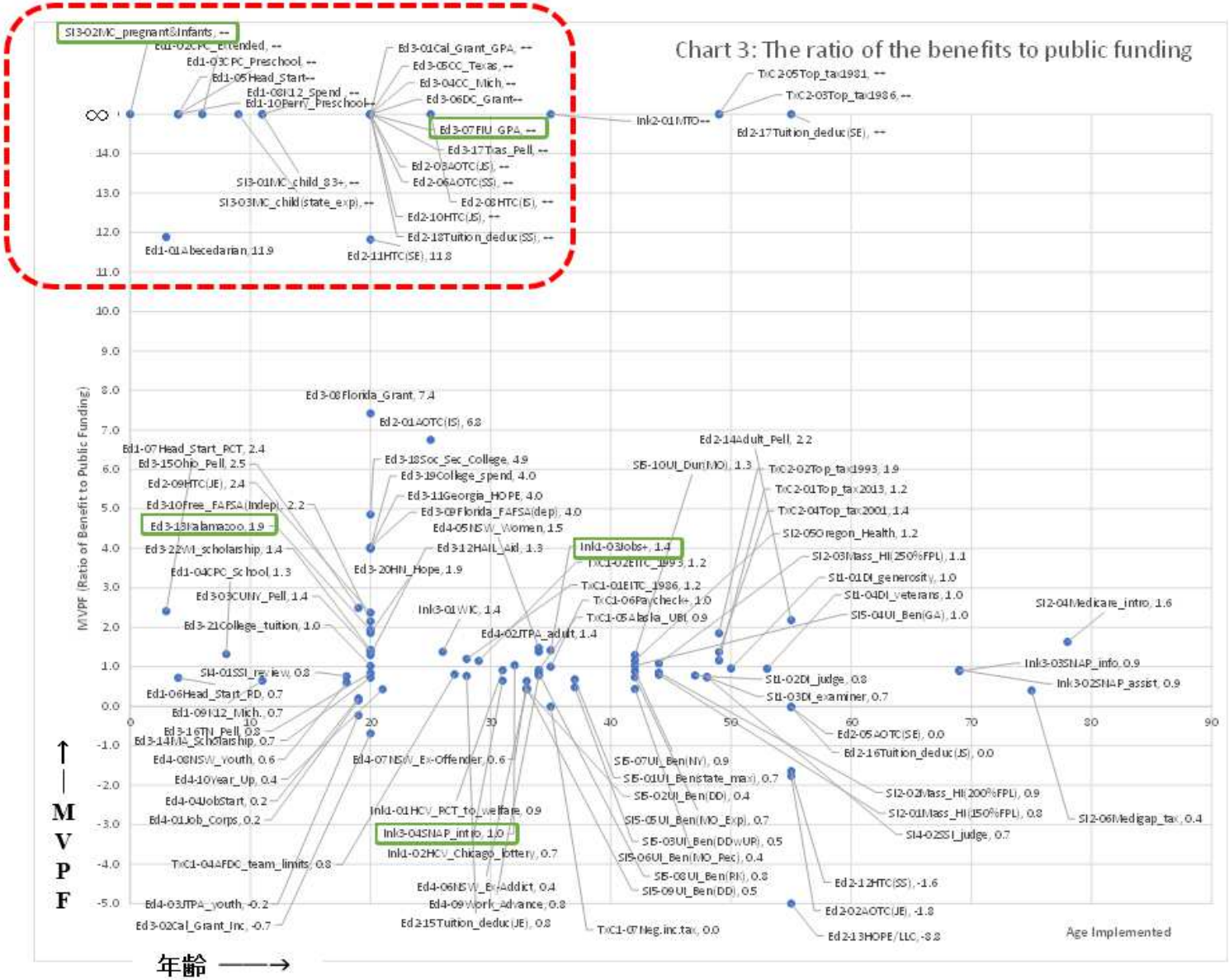


政策カテゴリーは次のとおり。（カテゴリー、サブカテゴリー、133 政策の個別の略称は別添 5 を参照。）

政策カテゴリーは次のとおり。（カテゴリー、サブカテゴリー、133 政策の個別の略称は別添 5 を参照。）

カテゴリー	サブカテゴリー
Edu：教育・職業訓練 （4 ｻﾌﾞｶﾃｺﾞﾘｰ）	・子供の教育(Edu1) ・子供（18 才以上）の大学教育(Ed3) ・大人の大学教育(Edu2) ・職業訓練(Edu4)
SI:社会保障 （5 ｻﾌﾞｶﾃｺﾞﾘｰ）	・障碍者の保険(SI1) ・大人の健康(SI2)、・子供の健康(SI3) ・補助的保障保険[1](SI4)、・失業保険(SI5)
Ink：現物給付（In-Kind） （3 ｻﾌﾞｶﾃｺﾞﾘｰ）	・家賃補助(Ink1)、・MTO（機会のための引っ越し）(Ink2) ・食品購入券(Ink3)
TxC：税金・現金給付 （2 ｻﾌﾞｶﾃｺﾞﾘｰ）	・現金給付(TxC1) ・税金上限設定(TxC2)
Wel：福祉改革 （1 ｻﾌﾞｶﾃｺﾞﾘｰ）	（ただし MVPF が計算された例がないのでドットなし）

図3：全政策の MVPF と対象年齢



結論１：低所得層の子供の健康と教育への直接投資は、最も高い「費用一単位当たりの価値」（**MVPF**）を実現した。

このような政策の多くは、政府支出（コスト）を、巡り巡って増加した税金徴収や従来の補助金の削減により、迅速に回収できた。そのため、政府の投資額を上回り、コストが**(0)** となり、計算上、**MVPF**が「無限大（∞）」とされた。

MVPFの計算方法のより詳細な説明は報告論文（佐々木）を参照されたい。さらに詳細な説明は元論文を参照されたい。

結論２：教育政策と保健政策については、すべての年齢の子どもで大きな**MVPF**が得られている。（なお「子ども」は成人年齢前のすべてを含む。）

結論３：大人（**Adult**）を対象とした政策では、**MVPF**は小さい。概ね**0.5**から**2**である。ただし大人への支出は、特に子どもへの波及効果が大きい場合、この**MVPF**の範囲を超えている。

論文の著者は、**MVPF**の利用によりセクターを越えた統一的な比較分析が可能となったと結論しつつ、３つの教訓があるとした。

（１）より長期的な分析が必要である。

（２）**MVPF**という伝統的な費用**-**便益分析と違う分析方法を使用しているため、**MVPF**が無限大（∞）という計算結果になったものがある。これらは費用**(Cost)**の計算の段階で費用がゼロ（**0**）を下回ったため、政府財政への負担は**0**であることを示唆する。ただし他の条件だと違う計算結果になる可能性がある。

（３）もし（貨幣価値の観点だけではなく）社会福祉の枠組みを考慮に入れていればより意味のある情報が得られたであろう。

4．日本の公共政策への示唆

一国の厚生（国民全体の利益と言い変えてもいい）を最大限にするためには、公共資金（国家財政や自治体予算）を「子供の教育と保健（健康状態の改善）」により多くを投入すべきである。なぜなら、子どもはこれから成長して成人して長期的に社会に便益をもたらすからだ。

予想される反論として次がある。

・老人、特に定年退職した老人層は社会的な貨幣価値を生み出さない一方で医療費ばかりかかるというのは当然の話で、その層の社会福祉事業の予算をカットすべきという示唆は、あまりに酷なのではないか。

・同様にこの計算は食品購入券（**Food stamp**）や居住補助（**Housing Vouchers**）などにも冷たいのではないか。国全体の国民福祉とはそんな社会的弱者に必要な援助を施してこそ実現する、と言えるのではないだろうか。

５．報告者（佐々木）の考察：アメリカと日本の公共政策の発想の違い

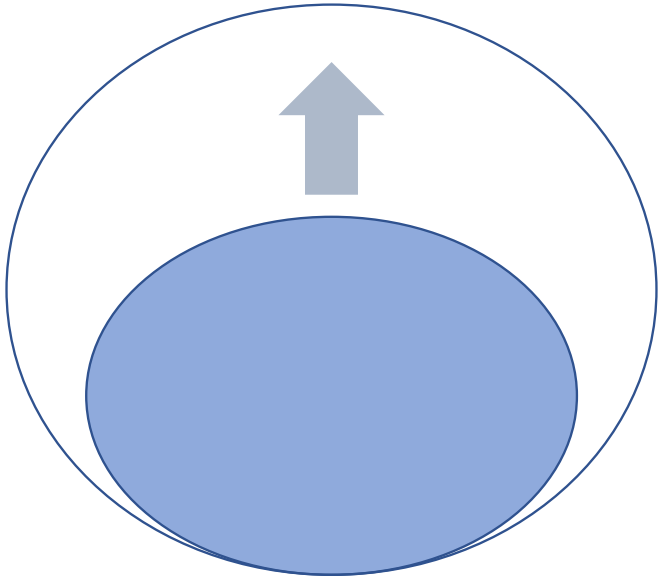
- アメリカ社会の基本的な発想は、「伸びる人たちを伸ばすことによって全体のパイを最大化する」という発想である。そのおかげで税金なり雇用（働き口）が増加すれば全体にいきわたるはずだ。

- これに対して日本社会の基本的な発想は、『伸びる人たちはすでに成功しているのだから放っておけばいい。一方、まさにこぼれ落ちそうな層こそ注目して公的資金を使ってその層を救うべきだ。それこそが公共政策の役割だ』という意識が根強い。

➔この結果、日本社会は「長期的な縮小均衡」が続いているではないだろうか。

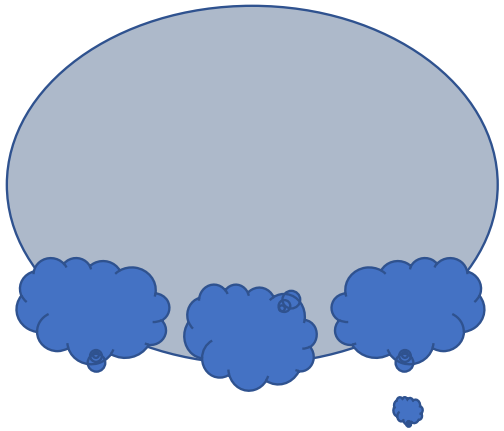
アメリカ

伸びる人々を伸ばすべきだ。
そして全体のパイを大きくすべきだ。



日　本

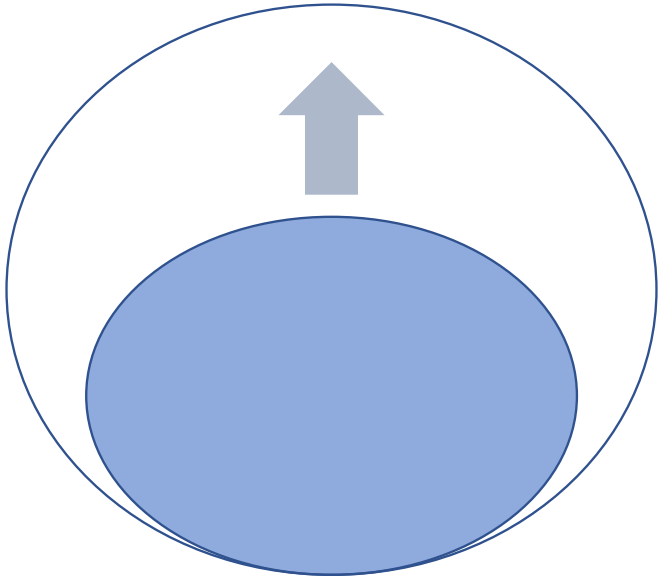
こぼれ落ちそうな人々こそ救うべきだ。



⇒最近は『誰も取り残さない』とも表現される。

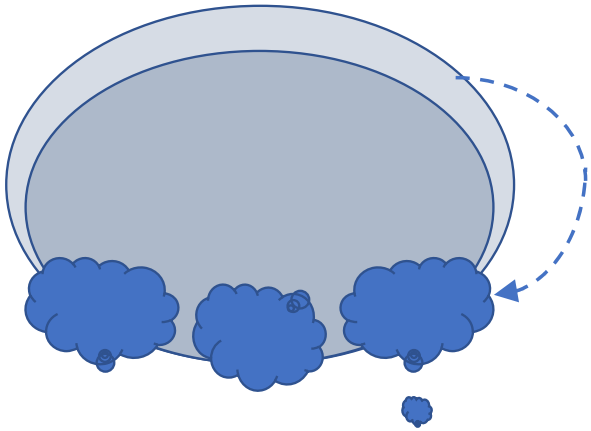
アメリカ

伸びる人々を伸ばすべきだ。
そして全体のパイを大きくすべきだ。



日　本

こぼれ落ちそうな人々こそ救うべきだ。



⇒最近は『誰も取り残さない』とも表現される。

縮小均衡？

政府（行政）の役割は、①所得再配分だけではない。そのほかに、②フェアな競争の維持、③情報の非対称性の解消、③研究開発、④教育などがある。

（通常のミクロ経済学で「政府の役割」として教えられているとおりです）

最後に次の言葉を紹介したい。

『今、分配しようたって**3**つの物を**10**人で奪い合ってるじゃないか。せめてあと**7**つ増やせ、そうすれば**10**人が**1**つずつ取れるじゃないか、今はその時代だ』。

これは報告者（佐々木）が個人的に関心がある（そして多くの人が同様に関心がある）将来の年金受給額にまさに当てはまるのではないだろうか。

岸信介（1896- 1987）の発言。https://www.news-postseven.com/archives/20200725_1579672.html/3

・・今後年金の受給額は減っていくであろうが、その年金の原資を**10**人で奪い合うのではなく、**10**人がひとつづつ取れるようにするべきで、そのために社会的価値（多くは金銭的価値）を生み出す子供に投資すべきなのだ。

（そうすると今度は、もうタダ乗りされるのはごめんだ、という声が子供たちから聞こえてくるであろうが。）

参考文献

- Helden, N. & Spring-Keyser, B. (2020).”A UNIFIED WELFARE ANALYSIS OF GOVERNMENT POLICIES” In *The Quarterly Journal of Economics* (2020), 1209–1318. doi:10.1093/qje/qjaa006. Advance Access publication on March 5, 2020.
- 佐々木亮（2022)『インパクト評価事例集』国際開発センター(IDCJ)

（無料でダウンロードできます）

https://www.idcj.jp/9evaluation/sub5_files/impact_eval_jirei_28july2011.pdf

インパクト評価事例集

実験デザイン(RCT)から専門家判断まで 18 の評価事例
～よりよい「社会的インパクト評価」の実施のために～

Collection of Impact Evaluation Practices:
18 practices from RCT to Expert Judgement

最近の更新

- 2019/11 祝!! 2019 年度ノーベル経済学賞を MIT「貧困アクションラボ」J-PAL」の3名が受賞
- 2020/05 フィンランド政府が実施したベーシックインカムのインパクト評価（2020）を追加
- 2020/05「社会的インパクト評価」の解説を追加
- 2020/09 コロナ禍における SMS／電話による教育効果のインパクト評価(2020)を追加
- 2021/10 エビデンス・ビフラッドの解説を掲載
- 2022/05 RCT の各事例の「議論」のセクションを加筆しました。また、「科学的評価 対 実践的評価」の議論、および「定性的評価 対 定量的評価」の議論の解説を加筆した。

Version 7.3（最終更新日：2022 年 05 月 10 日）

評価学博士
佐々木 亮
Ryo SASAKI, Ph.D.
sasaki.ryo (a) idcj.or.jp